

のおがた 議会だより

9 月 定 例 会

- ◆平成 2 7 年度直方市一般会計、特別会計の決算を認定
- ◆一般質問を 1 日拡大して 4 日間に（1 2 月定例会より）

9 月定例会に提出された議案とその結果

【報 告】※ 全て報告

- 報告第 1 6 号 専決処分事項の報告について（道路災害に係る損害賠償の額を定めること）
- 報告第 1 7 号 平成 27 年度直方市の財政の健全化判断比率について
- 報告第 1 8 号 平成 27 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計の資金不足比率について
- 報告第 1 9 号 平成 27 年度直方市公共下水道事業特別会計の資金不足比率について
- 報告第 2 0 号 平成 27 年度直方市農業集落排水事業特別会計の資金不足比率について
- 報告第 2 1 号 平成 27 年度直方市水道事業会計の資金不足比率について
- 報告第 2 2 号 平成 27 年度直方市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について

【専 決】※ 原案承認

- 議案第 6 3 号 専決処分事項の承認について（直方市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例）

【条 例】※ 原案可決

- 議案第 7 3 号 直方市表彰条例の一部を改正する条例について

【予 算】※ 全て原案可決

- 議案第 7 7 号 平成 28 年度直方市一般会計補正予算
- 議案第 7 8 号 平成 28 年度直方市国民健康保険特別会計補正予算

【決 算】※ 原案認定

- 議案第 6 4 号 平成 27 年度直方市一般会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 6 5 号 平成 27 年度直方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 6 6 号 平成 27 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 6 7 号 平成 27 年度直方市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 6 8 号 平成 27 年度直方市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 6 9 号 平成 27 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 7 0 号 平成 27 年度直方市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第 7 1 号 平成 27 年度直方市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

※ 原案可決及び認定

- 議案第 7 2 号 平成 27 年度直方市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

【そ の 他】※ 全て原案可決

- 議案第 7 4 号 工事請負契約の締結について
- 議案第 7 5 号 市道路線の認定について
- 議案第 7 6 号 市道路線の廃止について
- 議案第 7 9 号 財産の取得について

不穏当発言に関して市長に謝罪

【経過①】

9月23日の一般質問の中で、渡辺幸一議員が、通告の範囲を逸脱した質問や、市長に対する誹謗中傷の発言をしました。翌、議会開議後、冒頭に渡辺幸一議員より、発言の取り消しの申し出があり、議長は慣例により、取り消しの許可を会議に諮りました。しかし、取り消しに異議を唱える議員から、事の重大性を鑑み、取り消しだけで済まされる発言かどうか精査したい。会議録を起し、議会運営委員会での取り扱いを決定してほしい等の発言があり、直ちに採決を行えば混乱を招くとの議長の判断で暫時休憩としました。

この間、議会運営委員会の正副委員長等で議事運営に関する調整を行いましたが、整わなかったため、慣例に従い議事を進めることとし、会議再開後に起立採決を行い、賛成多数で発言の取り消しが許可されました。

【経過②】

発言の取り消しが許可されたことにより配布用の会議録から問題となった発言は削除されますが、市議会としての対応を協議するために全員協議会を開催し、渡辺幸一議員が本会議で市長に謝罪することを決定しました。また、議長を始め出席議員も発言を制止しなかったことを深く反省するとともに、議会の品位を汚し、その権限を失墜させることのないよう円滑な議会運営に努めることを確認しました。

※ 不穏当発言・・・無礼の言葉、個人の私生活にわたる発言、誤解した発言、感情的な発言など一切の不適切な発言のこと

※ 発言の取り消し・・・発言した議員からの申し出などにより、その会期中に限り、議会の許可を得て発言を取り消すことができる

当日、傍聴にお越しいただいた皆様には、一般質問の開始が大幅に遅れた上、十分な説明もできずにご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

委員会 の審査

各常任委員会は、9月29日に開催され、付託された議案について審査しました。
その主な内容です。

総務常任委員会

平成27年度直方市一般会計歳入歳出決算（総合政策部関係）

委員からは、歳入確保の観点から、ふるさと納税について、寄附をされた方に返礼品を送ることは評価できるものの、もっと多くの人に直方を知ってもらうためにも幅広いPRを行ってほしいといった意見がありました。

また、防犯及び交通安全対策費においては、一般質問などで何度も取り上げられている防犯カメラの設置について、他の部署とも連携して設置を検討すべきであるといった意見がありました。
採決の結果、いずれも適

正な予算執行であることから、異議なく原案どおり認定しました。

教育民生常任委員会

平成27年度直方市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

慢性的な赤字体質にある国民健康保険の赤字解消のため、平成30年度から運営主体が都道府県に移管されます。

本市では、前年度繰上充用することで単年度の赤字決算を回避しているものの、累積赤字の解消にまで至っておらず、運営主体の移管までに国・県から累積赤字の解消が求められるのではないかと、説明を求めました。

これに対して保険課長から、法定外の繰り入れを行っている市町村については、平成30年度の広域化までには累積赤字の解消・減額を求めるといった方針であるが、決算補てん等を目的とした前年度繰上充用を行っている市町村に対しては、何も示されていないとの説明がありました。

委員会としては、平成30年度の広域化までに国・県から累積赤字の解消を求められることを想定し、一定の方向性を決定するべきではないか意見を求めました。

これに対して保険課長から、累積赤字の解消については、保険税の値上げ、もしくは法定外の繰り入れによることになるが、本市の財政状況及び被保険者の負担増等を考慮すれば、いずれも厳しい選択であり、そのことが本市の方向性を決定できない大きな要因でもある。また、広域化に向けた県の運営方針の中で、累積赤字の解消の取り組みや目標年次については、新制度における納付金、市町村標準保険料率、公費等を勘案し、平成30年度から設定することが望ましいとされている。当面の措置として、前年度繰上充用で赤字の拡大を回避することを優先し、広域化後の対応として、累積赤字を複数年に分割した上で法定外の繰り入れができないか、財政担当課と協議しているとの説明がありました。

委員会としては、被保険

者の負担増については、理解の得難いところであり、累積赤字解消の取り組みとして法定外の繰り入れを検討するよう要望しました。

産業建設常任委員会

平成27年度直方市一般会計歳入歳出決算（産業建設部関係）

県営事業に伴う地元負担金について説明を求めました。

これに対して国・県対策課長から、地方財政法に基づき、受益者である市町村が負担しているものである。一方で、当該事業は本市の要望により実施されているものであり、市内におけるインフラ整備の充実や、利便性の向上に大きく貢献している事業であるため、今後も県と協議を十分行った上で受益に見合う適正な負担金の支出に努めていきたいとの説明がありました。

委員会としては、事業の都度、地元負担金を支出することは理解し難い部分もあるとの意見もありました

が、当該事業の必要性については認め、当局の答弁を了しました。

また、商工観光費におけるコミュニケーションスペース整備工事負担金の支出については、当初予算への計上の仕方など納得し難い部分があるとの意見や、都市計画総務費における直方市まちなか公共交通活性化調査業務についても、この時期になぜ調査が必要なのか疑問があり、承認し難いとの意見もあり、採決の結果、賛成多数で原案どおり認定しました。

意見書

今定例会では、次の意見書が提出され、可決した意見書を、関係行政庁等に送付しました。

◎無年金者対策の推進を求める意見書

「送付先」内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

◎返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書

「送付先」内閣総理大臣、文部科学大臣

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月21日、23日、26日の3日間行われ、15名の議員が市政の各分野にわたって質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して、執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

野下昭宣議員

【質問】食育と学校給食について

食育とは、知・徳・体の根源である。人格形成が完成するといわれる10歳くらいまでに、徹底して自然環境の中で生き抜く力を養うことが重要である。そこで、食育と給食の在り方について現状を問う。また、市長の考えるベストな給食とは何なのか。さらに、この事業の推進にあたり、専門チームが必要ではないかと考える。

答弁

直方市食育推進協議会において、農業・健康福祉・教育等各分野で食育を推進している。また、学校給食への地産地消の推進は、地域の農と食への愛着や理解を深める重要な取り組みであると認識している。

子どもたちが、命をいただくという行為を通して自然との共生について考える契機となつてほしいと考えている。

今後もベストな給食の姿となるよう取り組んでいきたい。

質問 ビジネス相談所について

今回、ビジネス相談所の新設にあたりプロパーを募集したところ、159人の応募があったと聞いている。このことは、本市のポテンシャルの高さを証明するものであり、この事業の成功は、本市の産業振興の発展を意味するものである。そこで、これまでの経過と現状を問うとともに、市長の意気込みを伺いたい。

答弁 ビジネス相談所は、中小企業の抱える課題や問題点、悩みを解決するためアイデアを提示するもので、今回採用しようとしているビジネスアドバイザーやアドックス福岡の職員と連携をしながら産業振興アクションプランを進めていく。当該相談所の開設は、アクションプランの目玉である。ビジネスアドバイザーの知識や経験を生かすとともに職員も学びながら、本市だけでなく直轄エリアで産業振興を強力に進めていきたい。

渡辺和幸議員

質問 市政戦略室の役割について

市政戦略室の役割や実態が見えてこないが、その使命と取り組んできた事業は何か。市長が就任当初から設置を明言していた組織なので、取り組む施策が実現し、市民に喜んでいただくことが大切である。そこで、現在の体制で役割が果たせるのか、また、今後の取り組みについて問う。

答弁 市政戦略室の役割は、各部を横断して推進すべき施策や、市長からの特命事項についての調整・検討である。現在は、複数の部局に関連するために解決が困難となっている案件の整理と、プロジェクトとして事業を検討するための準備を進めている。今後は、既存の協議の場を活用して課題発見に努めながら、目に見える形で機動的に取り組むを進める。

質問 社会福祉法人制度改革について

社会福祉法が改正されたが、その経緯と主な内容は何か。また、社会福祉法人はどのような対応が求められるのか。今後、市が行うべき対応や指導、援助等はどうなのがあるのか。

答弁 今回の改正は、平成27年度税制改正大綱で公益法人等の見直しの方向性が示されたことによるもので、主な改正点は、
①経営組織のガバナンス強化
②事業運営の透明性向上
③財務規律の強化
④地域における公益的な取り組みを実施する責務
⑤行政の関与の在り方である。各法人は、定款を変更し、3月までに新評議員の選任を行うなどタイムなスケジュールとなる。

市は、関連する政省令等に則って、各法人が適正に対応できるように情報提供等に努めていく。

阪根泰臣議員

質問 直方駅周辺にスーパーを誘致する施策について

本市の都市計画マスタープランには、中心市街地を市域全体の生活、産業、交通、医療、福祉等の様々な都市機能が集積した、町なかのにぎわいを創出する拠点と位置付けているが、サリブ閉店後の様々な影響についてどのように分析をしているか。また、スーパー誘致のため、直方駅東側から直線で300メートル以内にスーパーの誘致を促す補助金など優遇策を検討できないか。

答弁 サリブ利用者を対象に実施したアンケートの結果、3・5%の方が本当に買い物に困る方であり、この方々に対して支援が必要であると考え。

現在取り組んでいる立地適正化計画の策定と連携しながら、直方駅東側のエリアに必要な都市機能をどのように誘導するかといった議論の中で、優遇策などの必要性も検討していきたい。

質問 障がい者の居場所「フリースペース・7番地」閉鎖後の取り組みについて

社会福祉協議会が運営す

る「るーぷる」の廃止に伴い、障がい者の「フリースペース・7番地」が閉鎖された。厚生労働省の調査では、「家庭内で過ごしている」と答えた方の割合が最も多く、また、精神障がい者の半数以上が自宅で過ごしている。こうした現状を踏まえ、新たな居場所づくりの必要性をどのように考えるのか。

答弁 当該施設の閉鎖、また、保健福祉センター設置が白紙となったことで、既存施設の有効活用や見直しなど、新たに障がい者が日中に過ごす場所を確保する必要性は十分認識している。新たな居場所の設置を希望する人たちの要望をしっかりと受け止め、この事業を実施していた社会福祉協議会とも協議して前向きに検討したい。

安永浩之議員

質問 中学校完全給食に関して

前回の議会において、来春開始の要望をした際、「平成29年度の2学期開始に向けて最善の努力をしていき

たい」との答弁であった。

しかし、来春開始を希望する保護者も多いことから、改めて、開始時期を早めることを要望するとともに、今後のスケジュールについて問う。

答弁 周知期間や申し込み期間、カリキュラム上の校務運営から、平成29年9月から実施したい。今後のスケジュールは、給食管理システム構築・運用委託契約、給食費の決定、配膳室工事、そして29年度に備品の予算を計上していく。

質問 石炭記念館説明記録保存DVD作成に関して

館長の人柄にスポットを当て、その語りを中心に制作し、次世代につなげていきたいとのことであったが、こういったものが制作され、どのように活用されているのか。また、救護訓練坑道の補修費用等に充当する目的で現地販売はしないのか。

答弁 現在は、DVDを修正しているため活用していないが、今後は、販売を含めた活用を検討していく。

質問 今後の介護保険事業に関して

「総合事業」や「地域包括ケアシステム」などの新たな用語について、また、在宅介護支援センターの役割や委託費用等について問う。さらに、より効果的かつ公平・公正な運営について提案し、今後の方針を問う。

答弁 「総合事業」は、従来の介護予防事業に加え、訪問介護・通所介護における多様なニーズに対応するサービスや支援を充実する事業を追加したものである。

「地域包括ケアシステム」は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制である。

在宅介護支援センターでは、主に認定調査業務と相談支援業務を行っており、今後、契約や委託方法について検討したい。

渡辺克也議員

質問 直方市の事業計画に

ついて

本市が抱える事業の優先順位はどうか。また、その中で、筑豊電気鉄道の延伸は、相手と協議も行っておらず、実現の可能性は低く、これに関する調査費は無駄である。また、天神橋の架け替えは、県の事業であるにもかかわらず、なぜ、市が負担金を払うのか。法律違反である変則5差路は県が実施した事業なので、県で改良し、市の負担は減らすべきである。

答弁 現在着手している市営住宅建設やし尿処理場建て替え等を優先的に取り組むとともに、事業の緊急性や将来性、効果等を考慮し、総合計画の重要度を踏まえた中で全体を調整し決定していく。

筑豊電気鉄道の延伸については、事業の可能性調査を行ったところであり、市としては、事業実施についての答えを出したわけではない。また、市内の県道に關しては、福岡県が都市計画決定を行うとともに、負担金についても地方財政法に基づいて負担しているもの

のである。

質問 直方市美術館について

本市は、高齢者や障がい者に対して優しくないといい声がある。手すりやスロープのない施設もあり、中でも谷尾美術館は、階段が急勾配で手すりもない。階段のそばにスロープ代わりの板があるが、急勾配では使用できない。

そこで、誰もが自由に入れる美術館にしてほしい。

答弁 美術館の入り口だけでなく内部についてもバリアフリーでないため、耐震を含めた大規模改修の際に解消したいと考えている。当面は、玄関の手すり等の設置による安全対策と、車いすの方については、階段下に呼び出しベルの設置等による対応を検討したい。

松田昇議員

質問 今後の財政見込みと事業の推進について

いつも「予算がない」と言っているが、財政再建に

向けて何か取り組んでいるのか。事業の実施に当たっては、何を基準にして優先順位を決めているのか。現在の優先順位について問うとともに、天神橋の架け替え事業等については、予算がないことを理由に何もしないつもりなのか。

答弁 今後も財政運営は大変厳しいと思われる中、事業の着手については、市民生活に直結するか、市民の要望が多いものであるかなど重要度や有効性等を総合的に勘案して決定していく。

天神橋については、鞍手インターに直結するルート確保という点で重要であると認識しており、架け替えについては、植木駅前線の完了のめどが立った段階で、県と協議を行いたい。

植木メカトロビジネスタウンも、このことに連動してくる問題であり、旧筑豊高校跡地についても、構想は描いているものの、それを申し上げる段階ではなく、いずれ具体的な形で提案したい。

質問 北九州市との合併について

現在、北九州市の人口は約96万人になっていることから、今なら合併の話もできるのではないかと。

本市で何も事業が行えないのであれば、合併という手段も考えなければならぬのではないかと。

答弁 合併の評価について

いろいろな議論があるが、その必要性については、一定議論が終わっていると考えており、北九州市との合併については、現時点では考えていない。

矢野富士雄議員

質問 直方市の公共施設の長寿命化について

本市の施設で耐震化されていないものの数と、その中で市民がよく利用しているものはあるのか。また、防災拠点の数とその耐震化率について問う。

また、消防団格納庫が防災拠点に指定されておらず、その半数が耐震化されていない。50年余り経過した格納庫もあり、建て替えや耐震化、そして防災拠点としての指定を強く要望する。

答弁 本市の所有する特定建築物（市営住宅を除く）の耐震化率は97・3%である。防災拠点は、耐震対策を終えているが、消防団格納庫については、防災拠点として指定していないので、今後は、防災拠点に準じた配慮が必要と考えている。

質問 安全・安心なまちづくりにおける防犯等の施策について

安全安心なまちづくりのためにどのような施策を講じているのか。中心市街地には防犯カメラが必要だと考えるが、設置に関して市が補助等はできないのか。防犯カメラに関する市の認識とこれからについて問う。

答弁 直方警察署との連携を重視して活動している。また、防犯カメラの設置については、その設置による抑止効果は理解しているものの、結果的に市民生活を監視してしまうといった負の側面もあることから、現状では積極的に進める状況はないと判断している。

質問 直方市の人口ビジョンについて

ンについて

人口減少時代へと向かう中、それに対する取り組みを行っているのか。近隣市町村では、移住・定住施策や婚活事業などを積極的に進めているが、本市の動きは鈍いと感じる。

市職員の半数近くが市外居住者であるが、職員採用試験において、「採用後は原則直方に居住」等の要件を付することはできないのか。

答弁 移住・定住施策として「直方版移住パッケージ」の展開や「住宅取得の支援」を検討しており、婚活事業に関しては民間団体の活動を支援していく。

採用試験において居住要件等を設定することは、地方公務員法の趣旨から望ましいものではないが、市内居住が促進されるような試験制度を構築することは必要と認識しており、調査・研究に努めたい。

澄田和昭議員

質問 サンリブ閉店に伴う買い物対策と跡地利活用に

マンション住民や飲食店街の方々からの要望を受け市としてどのような対策を講じていくのか方針を問う。

答弁 中心市街地の個店の魅力や販売力をできる限り生かしていきたい。市報でも新たに生鮮食料品の取り扱いを始めた店舗や、食料品の配送サービス、さらに農産物直売所が行っている送迎サービスについても紹介した。今後もサービス等が増え次第、紹介していく。

サンリブは、跡地を当面の間、駐車場として考えているようだが、新たな活用を検討する際には、まずは市に話をしてもらうように要望している。

質問 予算議決後の補助金等の支出問題について

議決後の補助金等の支出について、遅れたり使用目的を制限していることについて、市はどのように考えているのか。

答弁 個別に定める補助金交付要綱が整理されていないものがあつたため、補助金の使途が市の目的に合致

しているか、また不適正なものに使われていないかなど、適正かつ公正、透明な執行を目的に、交付規則を改正し、対象事業や対象経費等すべての補助金について要綱で定めなければいけないものとした。そのため、要綱が未制定の場合は、その制定や対象事業費の精査等に時間を要したことにより、一部では例年より交付が遅れたものがある。

渡辺幸一議員

質問 市報の在り方について

毎月2回発行されている市報に対してその意義を問う市民が多いことから、市報の役割や目的及び掲載について再確認する。

答弁 広報活動は、市政について市民に周知し、市政の発展と円滑な運営に資することを目的としている。それとともに、全国で活躍している本市に縁のある人を紹介し、市民に夢や希望を与え、地元の誇りとして活力を得られる記事や、市政に関する市長の考えや思

いを市民に理解していただき記事に掲載している。

質問 小中学校の冷暖房設置について

夏場の教室の状況を知ってもらうとともに、全国的に教室での熱中症が見られる中、多くの自治体が、健康保持や学習への集中力向上を目的に冷暖房の設置に取り組んでいる。

本市においても、児童・生徒のために一日も早く設置することを要望する。

答弁 児童・生徒の健康保持及び校務運営上の授業時数確保からも、設置が望ましいと考えている。次期課題として取り組んでいく。

質問 直方市のスポーツ振興について

文化・スポーツ推進課を創設した意義は何か。また、どのようなにして本市のスポーツ振興に取り組むのか。スポーツの拠点であった市体育館は、災害時の避難場所にも指定されているが、老朽化していることから、建て替え等について問う。

答弁 子どもから大人まで多くの人がスポーツに親しむ環境づくりとして、適切な指導者の下に、スポーツの楽しさを伝えることが大切と考えている。本市の様々な競技団体の方やスポーツ推進委員の方々の話を伺いながら、今後の方向性について検討していく。

市体育館については、機能面と規模、駐車場、避難所機能等を考慮する中で検討が必要であるが、今後の全休計画の中で建て替え時期等を検討する必要があると考えている。

佐藤 信勝 議員

質問 市営住宅の建て替え後の対応について

中泉中央市営住宅の建設が進む中、現在の市営住宅に入居している方々の様々な不安に対して、市はどのような対応を行っているのか。また、入居した後、周辺の路上駐車に対して何か対策を考えているのか。

答弁 移転対象の市営住宅入居者には、個別に丁寧な説明を行い、できるだけ入

居者の希望に沿うように対応していく。入居後の路上駐車に伴う周辺住民の不安については、そのような状況が確認されれば、関係機関と協議し、適正な対応を行いたいと考えている。

質問 防犯カメラの設置状況について

防犯カメラには個人情報保護の問題がかかわってくると言われているが、今はそんな時代ではないと考える。

各学校の校内に監視カメラが設置されたものの、近隣に家もないような通学路で事件も発生している。事件が発生してからでは遅く、児童・生徒や保護者が安心して登下校できるように防犯カメラの設置ができないのか、改めて問う。

答弁 学校地内の安全確保のために防犯カメラを設置しているが、公道（通学路）は教育委員会の権限の及ばないところであり、それぞれの管理者が設置されるものと認識している。

質問 子どもの貧困について

河野 祥子 議員

子どもの貧困が大きな問題となる中、本市の生活保護世帯に対する教育施策について、また、入学支度金については、制度の趣旨から入学前に支給することが適切であると考えているが、本市の考えを問う。

ひとり親家庭が貧困に陥るケースが多いことから、実態調査を行い、適切に対処していくことを求める。

答弁 保護世帯や貧困家庭に特化した教育施策ということではなく、すべての子どもを対象に教育施策を行っている。特に、家庭や学校生活に苦戦している子どもに対しては、丁寧な教育活動を行っている。

また、入学支度金については、入学前に支給している自治体を考察し、メリット・デメリットを検討した上で判断したい。

ひとり親世帯の実態調査については、今年度、県が実施する調査結果を把握した上で検討していきたい。

質問 住宅耐震補助制度について

熊本地震を受け、国土交通省が住宅改修に関する補助金を上乗せするというところである。本市の住宅耐震補助制度は利用しづらいものであるが、本市では国土交通省の制度を受けどのように対応するのか。また、近隣の状況について問う。

答弁 国の拡充制度は、耐震化を緊急的に実施すべき区域を設定しなければならず、対象が設定された区域の住宅に限定されるため、本市では、現在の木造戸建て住宅耐震改修補助制度を推進していく。現在、国の拡充制度を県下で検討している自治体はない。

貞村 一三 議員

質問 直方市の高齢化施策について

高齢化が進む中、その対策として本市で実施している元気ポイント事業については、対象年齢の緩和や制度の拡充はできないのか。また、健康維持・増進の

ために利用する中央公民館については、利用料の免除や優先利用制度等を導入できないか。

答弁 元氣ポイント事業は、介護保険制度の介護予防事業と位置付けられているため、年齢引き下げや対象活動の拡大はできない。

また、中央公民館の使用料の免除規定については、再度検討を行うが、利用者の受益者負担は決して高い負担とは考えていないことから、使用料や冷暖房費は現行どおりとし、年間を通じて利用されている団体に対する優先利用についても現在のルールで願います。

質問 環境政策の在り方について

人口減少が進む一方で、ごみ処理に関する費用は一向に減少していない。そこで、27年度の実績と中長期ビジョンについて問う。

また、下水道事業については、これまで多額の費用がかかっているが、今後、方針変更はあり得るのか。

答弁 ごみ処理基本計画に

において、平成40年度を目標年と設定して将来計画を立てる中で、平成30年度を中間年として計画の進捗状況の評価、見直しを行なうこととしている。

下水道事業は、これまでに約289億円かかっており、接続している1世帯で約589万円の負担となっている。概ね事業が完了する平成47年度までに総額約410億円かかり、1世帯で約304万円の負担となる。今後は、地域の特性に合った整備手法により、コストを削減したい。

田中秀孝議員

質問 被災者台帳「被災者支援システム」の導入・運用について

当該システムは、被災者の援護を総合的かつ効果的に実施するためのもので、被災者の負担軽減が期待されるものである。

昨年の広島土砂災害や今年4月の熊本地震の際にも、このシステムが導入されていたものの、適切な運用がなされていなかったために十分に機能しなかったとい

う事例もある。そこで、本市における、このシステムの導入について問う。

答弁 本市も被災者支援システムの利用許可を受けている。当該システムは、大規模災害時の被災者支援に特化したもので、災害現場への対応部分は各自自治体で準備することとなるが、本市の得意分野であるGIS（地理情報システム）を常時改修しながら対応している。本市独自のGISを核に据えたシステムの機能強化を進め、利用目的に応じた機能のすみ分けを考えたい。

那須和也議員

質問 中心市街地における買い物対策について

サンリブ閉店後、新たに店舗がオープンするまでの間、どのような対策を行ってきたのか。また、移転後の市民への買い物支援の必要性をどのように考えているのか。市として、中心市街地へのスーパー誘致について目標を定めるべきではないか。

答弁 市報で、新たにサービスを開始した店舗を紹介しており、今後もサービス等が増え次第、紹介していく。

都市のコンパクト化を推進し持続可能な都市経営を行うため、住民のアクセスが容易な、地域の核となるエリアに都市機能を集積するための立地適正化計画の策定に取り組んでいる。この計画と連動しながら、スーパー誘致の時期を見極めていきたい。

三根広次議員

質問 小中学校のエアコン設置について

昨今の夏の気温は異常であり、教室内は言うまでもない。このような室内環境は、子どもたちや教職員にとつて最悪である。避難所でもある学校施設について、空調設備の現状と設置する場合の費用、その施工方法等を踏まえ、今後の設置時期について問う。

答弁 設置については様々な手法があるが、補助・助成も十分に検討し、次期課題として検討していく。

平成28年12月定例会日程

11月25日（金）	提案説明
26日（土）	休会（休日）
27日（日）	休会（休日）
28日（月）	休会（議案審査）
29日（火）	一般質問
30日（水）	一般質問
12月1日（木）	一般質問
2日（金）	一般質問
3日（土）	休会（休日）
4日（日）	休会（休日）
5日（月）	質疑
6日（火）	委員会
7日（水）	委員会
8日（木）	委員会
9日（金）	採決

・本会議、各委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間は変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。